

北海道キャンプ協会の現況から見た課題と 北海道のキャンプムーブメントの将来的な発展のための提言

Agenda Seen from Current Situation of the Hokkaido Camp Association
and A Proposal for Future Development of Camp Movements in Hokkaido

粥 川 道 子¹⁾
Michiko KAYUKAWA

青 木 康 太 朗¹⁾
Kotarou AOKI

I. はじめに

北海道キャンプ協会は、1992年6月に組織キャンプの指導者有志によって設立され、日本キャンプ協会公認のキャンプ指導者を会員にもつ任意団体である。北海道キャンプ協会の目的は「キャンプを通じて、道民の心身の健康増進を図ると共に、人と自然の調和を求め、合わせて、キャンプの在り方を探求すること」¹⁾であり、目的遂行のために「1. キャンププログラムの開催と普及 2. キャンプ指導者の養成と資質の向上 3. キャンプに関する調査・研究 4. その他、目的達成に必要な事業を展開する」²⁾と定め、ボランティアの理事・役員によって組織運営されてきた。また社団法人（現公益社団法人）日本キャンプ協会の支部としてその機能を果たしてきた。筆者らは野外教育を専門分野とする大学教員として教育研究活動を行うと共に、社会貢献の一環としてそれぞれが、北海道キャンプ協会の理事ならびに事務局員を務めている。本研究では、2012年度に設立20周年記念事業を終えた北海道キャンプ協会の20年間の活動を文献研究により検証し、協会の課題を

明らかにして北海道キャンプ協会の使命であるキャンプの普及と振興のための指導者養成の今後の在り方を探ることを目的とする。

II. 北海道キャンプ協会の社会的意義

北海道キャンプ協会の設立趣意書には次のように示されている。「現代の社会的な状況は、種々の現象より考察するとき、憂慮せざるを得ない。とくに、家庭・学校・地域社会は、近未来としての21世紀に向けて、自らの方向性を模索しつつあるが、合理化された生活文化と、人間関係の希薄化などの錯綜によって、不安定な状態が続いているように看取される。このとき、キャンプを通じて、教育・福祉など人間生活の各分野において任務にあった志しを同じくする者が集い、キャンプを単なるレクリエーションとする考えを止揚し、生活の共同という視点に立ってその効果を十分に活用せしめる活動を展開するため、本会を設立する。」³⁾ 本趣意書は1992年の「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」に応呼したものであったが、当時と現在の社会状況を比べる時、

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

人間関係の希薄化は更に進み、家庭・学校・地域社会の連携もさほど進んでいないように思われる。また20年の間に学校教育に自然体験活動の導入が謳われたが、現況では長期宿泊体験などを実施している学校は極端に少ない。従って北海道キャンプ協会の社会的役割は、今後も重要性を持つと考えられ、筆者らは北海道キャンプ協会の社会的使命は、設立当時以上に求められていると捉えている。

Ⅲ. 北海道キャンプ協会の歩み

北海道キャンプ協会は、1991年に札幌市青少年婦人活動協会（現札幌市青少年女性活動協会）、北海道YMCA、おたる自然の村などの青少年育成団体が組織キャンプを企画運営していたキャンプ指導者の有志が集まり6ヶ月の準備期間を経て1992年6月24日に設立された。同時に日本キャンプ協会の支部として発足した。翌1993年1月には北海道キャンプ協会設立記念研修会として札幌市滝野にて「全道キャンプ事業研究協議会」を開催した（写真1）。

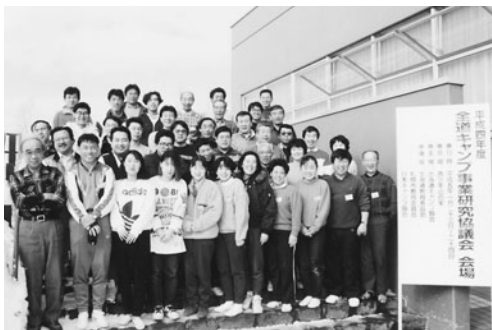


写真1 全道キャンプ事業研究協議会

設立後は事務局を2009年11月まで札幌市青少年女性活動協会内に置いた。この間の活動

は指導者養成事業を中心に遂行され、「初級指導者講習会」や「指導者研修会」を開催している。協会初の市民へ対するキャンプの普及・振興活動は、設立3年目の1995年に開催した「ジャパン・キャンプ・アクセス'95 in 北海道」である。本事業は、北海道で開催されることとなった全国生涯学習フェスティバルに合わせ、スポーツ振興基金助成活動事業の助成を受けて日本キャンプ協会主催、北海道キャンプ協会主管で開催した。本事業には、全国各地の日本キャンプ協会支部会員48人の他に札幌市と小樽市の2会場で市民のべ約380人の参加を得て3日間行われた。札幌市会場では、小清水町在住の獣医師竹田津実氏による講演（写真2）と小樽市出身で当時ユネスコ世界遺産の映像収録などを行っていたプロジェクト・ワールド・ヘリテージ総括の工藤父母道氏による講演を行った。両講演は、キャンプの活動の場である自然との共生を考える企画であり、講演会には、市民講座受講者を中心に市民約160人の参加を得た。



写真2 ジャパン・キャンプ・アクセス'95 in 北海道

小樽会場では、「アイヌ文化の火の神への祈りを伝える儀式紹介」（写真3）や「月夜の野外コンサート」、「蔓クラフト」や「森のクラフト」（写真4）、「お父さんのための野外



写真3 アイヌ文化の火の神への祈りの儀式

料理」などを実施した。テント泊を伴うこの自然体験型企画には、幼児から高齢者まで幅広い世代の市民参加者に「楽しいキャンプ」を印象づける意図があった。

「ジャパン・キャンプ・アクセス'95 in 北海道」は、講演と体験活動という学習形態の異なる形式で実施したが、いずれも市民に対して生涯学習の一つとして「キャンプ」を紹介した点で意味があったといえよう。市民へ新たなキャンププログラムを提供した振興事業としては、1997年10月の「シニアキャンプ・イン・ニセコ」と1998年7月の「全国シニアキャンプ大会イン北海道」が挙げられる。この2事業は、運営する指導者自身が参加者から多くの学びを得た点でも意義があった。「シニアキャンプ・イン・ニセコ」は、翌年開催予定のシニアキャンプの全国大会にむけての予行的な企画であり、全指導者が高齢者を対象としたキャンプ運営は初めてであった。運営後の指導者が感想を寄稿した協会の情報誌「キャンピングほっかいどう」には、夜間のミーティングで70代から80代の参加者から各自の死生観などが自然発生的に語られ、当時20代から50代であったスタッフ全員が参加者の声に耳を傾け、人生の先輩である参加者から学ぶ事が多かったと記載されている⁴⁾。



写真4 森のクラフトの説明をきく参加者

続く「全国シニアキャンプ大会イン北海道」は1998年7月に2泊3日で開催され、全道の65歳以上の市民を対象としたシニアコースと日本キャンプ協会の全国の有資格者を対象とした指導者養成コースで構成された。大会の目的は「1. シニアコースは高齢社会を迎えた今、健康、仲間づくり等、高齢者が抱える大きな問題を楽しみながら克服する一つの方向性を示し、仲間と出会い、健康を考え、更に自己の再発見や他者の多様な価値観への気づきを促し、生涯スポーツとしてのキャンプの理念を実感する場を豊かな自然の中で提供する。2. 指導者養成コースは、実際に高齢者とのキャンプをともに体験することで、高齢者のための新しいプログラム、施設、組織、運動、人と自然との新しいふれあいの方法などを考える機会を提供する」⁵⁾であった。参加者はシニアコースが12人、指導者養成コースが11人であった。参加者数は多くはなかったが、北海道で開催された最初の全国シニアキャンプとしての意義は大きく、当時珍しかった高齢者を対象としたキャンプとして北海道新聞に活動が紹介された。開会式では野外コンサートが開かれ演奏する札幌ハーモニカアンサンブルの構成員も全員が65歳であった(写真5)。「ジャパン・キャンプ・アクセ



写真5 全国シニアキャンプ大会イン北海道

ス'95 in北海道」と2つのシニアキャンプは、多世代を対象にあらゆる人びとがキャンプを楽しむ権利がある「キャンピング・フォー・オール」の普及に取り組んだ点で意義があった。

1998年度は、日本キャンプ協会の資格制度の大幅な変更があり、これに伴い北海道キャンプ協会では、1998年11月(写真6)と1999年10月に「キャンプディレクター2級移行講習会」を1999年11月に「キャンプディレクター1級移行講習会」を開催した。移行講習会には、全道各地から中級指導者(現キャンプディレクター2級)・上級指導者(現キャンプディレクター1級)が一堂に会し、今後の北海道キャンプ協会の在り方が熱く語られ、指導者のネットワークづくりの重要性が確認された。しかし、広大な面積を持つ北海道は豊かな自然を持つ半面、キャンプ指導者のネットワークづくりに関してはこの広さが障害となり、2012年の20周年記念式典まで道内の指導者が当時のように集結することはなかった。この北海道内の指導者のネットワークづくりに関しては、V章で検証する。

新資格は文部省認定制度「野外活動指導者の知識・技能審査事業」と称した。北海道キャンプ協会は新資格制度に対応すべく2000年度から2005年度までは、日本キャンプ協会の支



写真6 キャンプディレクター移行講習会

部としてキャンプインストラクター指導者養成講習会を毎年1回、キャンプディレクター2級指導者養成講習会は2001・2003・2004・2005年度に各1回ずつ実施し、新規指導者を養成してきた。しかし文部省認定制度は2005年度に打ち切りとなった。なおこの間は、指導者養成事業以外の事業展開を行う余裕がなく、道民へのキャンプの普及活動などのイベント事業は開催されていない。更に2006年度は事務局を置いていた札幌市青少年女性活動協会の事務所移転に伴い1年間活動が途絶えた。2007年度は日本キャンプ協会が2006年度から始めたブラッシュアップ・アンド・コミュニケーション事業(以下BUC事業)を導入した。この事業は、日本キャンプ協会の会員となった指導者の技術向上と会員同士の交流を図ることを目的とし、かつ市民へ野外活動の紹介・普及を兼ねたものであった。2007年度はBUC事業を3回行った。会場は札幌市中心の企画を見直し、札幌近郊の江別市と日高町で開催した。また同年からキャンプディレクター2級資格がプログラムとマネジメントの2コースへ変更されたため、これに対応する「キャンプディレクター2級プログラムディレクターコース指導者養成講習会」を主管した。2007年度は活動を再開したが、札幌市青

少年女性活動協会移転後の新事務所内に北海道キャンプ協会の事務所を置くことが困難となり、緊急避難的に会員の個人宅に事務機器や資料をおいた。しかしながら事務局としての機能を果たせず、2008年度は再び活動休止状態となった。2009年度は、事務局を小樽市にあるNPO法人自然教育促進会内に置き、事務局体制を立て直した。再スタートの事業として10月にキャンプインストラクター指導者養成講習会、2010年2月に市民へのキャンプの啓蒙活動を目的とした「モンゴル遊牧民の音楽の夕べ」を開催した。本企画は環境に配慮した野外活動の在り方を札幌市のエコネットワーク代表小川巖氏から学んだ後、自然の中で暮らすモンゴル遊牧民の音楽を聴き、自然と共生したキャンプの理念を伝える意図があった。参加者は会員と市民合わせて32人であった。当日の活動内容は、キャンプと音楽鑑賞の組み合わせとして北海道新聞で紹介された。音楽鑑賞会後には、20代～70代までの会員同士の交流の機会を設けた。続く2010年度のBUC事業では、前年度に大雪山系で起きた夏山登山の遭難事故を教訓に「北国の夏山登山と天気の変化イン大雪」を主催し、北海道大学大学院地球環境科学研究院研究員で気象予報士の中村一樹氏に北海道特有の夏山登



写真7 十勝岳山頂で記念撮影

山と天気の変化について講義を受け、翌日には市民を含む参加者全員で十勝岳に登頂した(写真7)。2010年度は3回のBUC事業を実施したが、うち2回は中村氏から気象学を中心に自然の中で活動する上での留意点を学んだ。キャンプを行う上で安全教育は重要な項目であり、両BUC事業は市民に対する啓蒙活動として、また指導者にとっても安全への配慮を

表1 「みんなでつくるBUC」企画案

BUC事業「会員の集い」 ディスカッション概要

1. 楽しみながらキャンプスキルを学べるもの
=楽しかったという気持ちを持続するもの
 - ①アイスブレイクの方法
 - ②キャンプソング
 - ③クッキング
 - ④トーチトワリング (ファイヤーダンス)
 - ⑤キャンプファイヤー
 - ⑥水生昆虫の観察
 - ⑦新しい道具作り (エコクッカー etc)
 - ⑧ホースライディング
 - ⑨スノーモービル・スノーラフティング
 - ⑩スノーシュー
 - ⑪冬の活動 (かんじき、イグルー、雪中運動会)
 - ⑫川の活動 (沢登、つり、レスキュー)
 - ⑬星空観察
 - ⑭トレッキング、軽登山
 - ⑮温泉
2. 人と繋がる方法(コミュニケーション系)の
学び・セミナー・シニアとこどものキャンプ
3. キャンプの対象理解(青少年理解・障害児など)
シニアキャンプ・ユニバーサルプログラム
4. 参加者を集めてのプログラムの企画・運営
5. 会員同士のコミュニケーションを深め、会員の繋がりを作れるもの・BUCのお手伝いスタッフの募集(3ヵ月以上前に)
会員が集まってコミュニケーションがとれる一泊の研修など

北海道キャンプ協会かわら版
2011.3.24発行から抜粋

再確認する上で有意義な事業であった。

なお、2月のBUC事業「冬の天気を読む」の講習後に会員同士で今後の事業を考える場を設け、会員自らが望むBUC企画案が話し合われた。この時出された各案は2011. 3. 24発行の「北海道キャンプ協会かわら版」に記載されている(表1)。なお、「北海道キャンプ協会かわら版」は、2009年から会員への情報提供の機会として年3～4回発行し、現在に至っている。加えてホームページも2009年度から開設し、全国各地の日本キャンプ協会支部とリンクしている。指導者養成事業については、キャンプインストラクター指導者講習会を2009年度から毎年1回以上開催し、2010年10月には、キャンプディレクター2級プログラムディレクターコース指導者養成講習会を3年ぶりに実施した。(写真8)



写真8 キャンプディレクター2級プログラムディレクターコース指導者養成講習会

2011年度は、2012年度に予定された20周年記念事業に向けて準備の年となった。キャンプインストラクター養成講習会の他に3つのBUC事業を実施し、うち2つは環境教育のパッケージド・プログラムのプロジェクト・ワイルドを学ぶ講習会を行なった。その一方で前年度に続いて、会員同士の話し合いを主

としたBUC事業「みんなでつくるBUC」を5月に開催し、会員の声を反映した企画案が多数出された。

IV 北海道キャンプ協会設立20周年事業

2012年度は北海道キャンプ協会設立20周年事業を中心に展開された。前年度からの準備を経て、例年の指導養成講習の他に設立20周年の記念誌発行や記念式典、講演会、祝賀会、日本キャンプ協会支部の東北ブロック会議、記念BUC事業、助成事業が企画、実施された。2012年10月27日の記念式典後に記念講演会「命を見つめる」が札幌市エルプラザで開催され、全国から集まった日本キャンプ協会の会員や市民133人が、旭川市旭山動物園園長の坂東元氏より多様な生物が共生できる環境を整備していくことの大切さを学んだ。講演会に続き会員対象の祝賀会が札幌市青少年山の家にて行なわれた。会場には北海道外の会員25人と北海道内の会員48人が集まり交流を深めた(写真9)。これらの記念式典や講演会のイベント型事業とは別に、記念BUC事業と補助事業が企画された。記念BUC事業は名称を「巡回BUC」とし、会員の活発な相互



写真9 全国のキャンプ指導者と共に

交流と指導技術の向上を図る機会を作るためBUC開催を希望する地域を募り、講師派遣や会場費の助成を行う事業である。助成対象は北海道キャンプ協会会員又は会員が所属する団体とし、助成実施期間を2012年6月～2013年3月とした。講師を派遣する場合は原則1人で、費用補助の場合は参加者の保険料金と現地スタッフ協力者へ謝礼を支払う事とした。その結果、2012年2月3日に北海道教育大学釧路校にて教職志望学生を参加者とする企画と3月3日に洞爺少年自然の家にて施設職員と自然体験活動指導者を目指す学生を対象とした2件の巡回BUCを開催した。補助事業は、会員が実施するキャンプ活動を支援することを目的にした助成金制度である。表2には補助事業の目的・申し込み要件などを示した。本制度は事業計画には4件で出されたが、会員からの問い合わせは2件に止まり採択された事業は0件であった。しかし、その目的とするところは今後の協会の発展に寄与すると考えられ、助成事業は2013年度の事業計画に組み込まれた。その結果2013年12月に1件が採択され、実施に至った。

表2 北海道キャンプ協会助成事業

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 助成対象となる活動の目的
 (1) 北海道キャンプ協会会員相互の交流
 (2) 道内におけるキャンプ活動の活性化</p> <p>2. 助成対象者
 北海道キャンプ協会会員、又は同会員が所属する団体</p> <p>3. 助成対象となる事業の実施期間
 平成24年8月1日
 ～平成25年3月31日</p> <p>4. 助成額
 1活動あたり5万円まで</p> <p>5. 応募方法と締切
 平成24年12月31日(月) 17:00までに申請書(様式1)を事務局に提出</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

20周年記念事業を機に北海道キャンプ協会に新たな動きが始まった。それは、20周年記念事業の準備作業や当日の運営スタッフに携わった20代から30代の会員が「若手ミーティング」を立ち上げたことである。2013年3月には若手会員による北海道キャンプ協会のフェイスブックが開設され、かわら版の編集企画や新たな企画事業案が事務局へ提出されるようになった。以上が北海道キャンプ協会設立から20年の歩みと20周年事業を機に実施された新事業である。これらの活動を北海道民へのキャンプの普及活動と振興に関する指導者養成の視点でまとめると以下の点が明らかになった。

1. 北海道道民へのキャンプ普及活動

市民へキャンプの理念や技術を伝えるイベント型事業は、「ジャパン・キャンプ・アクセス'95 in北海道」(1995年)、「シニアキャンプ・イン・ニセコ」(1997年)、「全国シニアキャンプ大会イン北海道」(1998年)「北海道キャンプ協会設立20周年記念講演会」(2012年)の4件に止まった。しかし、2007年からBUC事業を取り入れた事で1回の参加人数は10～30人前後と少ないものの多様なキャンププログラムを開催し、年々実施回数が増えていることから普及事業拡大の可能性が窺える。

2. キャンプの指導者養成

約2年間の活動休止期間を除く各年度で1回以上の指導者養成講習会を開催し、2007年以降のBUC事業では指導者の技術向上や交流を継続的に図っている。ただし指導者養成講習会の開催地が札幌市内に集中している点に課題が残る。V章では以上のまとめを基に北海道キャンプの現況からみえる課

題と今後の取り組みに関する考察を行う。

V 現況の北海道キャンプ協会の課題 と今後の取り組みに関する提言

第1の課題は札幌一極集中型の活動傾向についての対応である。

北海道キャンプ協会は、道民へのキャンプの普及活動と振興に関する指導者養成を目的にあげつつも広大な面積を有する北海道ゆえに全道を対象とした活動が行われてこなかった。この点は、設立準備時に北海道をいくつ

かのブロックに分け、地域に根付いた活動を展開できないか模索した経緯がある。しかし各ブロックの核となる人材確保が難しいこと、ブロックに分けることで事務作業が煩雑になるなどの理由でブロック制は断念し事務局を札幌市内に置き活動を開始した。その結果、設立から20年間に実施した初級（現キャンプインストラクター）指導者養成講習会20件のうち15件が札幌圏で、中級（現キャンプディレクター2級）指導者養成講習会は全講習会が札幌市での開催となった。また、2007

表3 ブロック別・資格別会員数

道東ブロック 55				道央ブロック 166			
		D1	D2	CI			
網走支庁	斜里郡	1		2			
網走支庁	紋別市	1	1	4			
網走支庁	網走郡	2		1			
網走支庁	川上郡			1			
網走支庁	北見市		1	1			
網走支庁	常呂郡			1	小計		
		4	2	10			16
釧路支庁	釧路市	1	1	18			
釧路支庁	標津			2			
釧路支庁	厚岸郡			5	小計		
		1	1	25			27
十勝支庁	河東郡	0		1			
十勝支庁	河西郡	0		1			
十勝支庁	帯広市	0		1			
十勝支庁	足寄郡	1		4			
十勝支庁	白糠郡	0		1			
十勝支庁	中川郡	0		1			
十勝支庁	広尾郡	0	1	1	小計		
		1	1	10			12
道南ブロック 31				道北ブロック 20			
		D1	D2	CI			
胆振支庁	苫小牧市	1		2			
胆振支庁	勇払郡		2	3			
胆振支庁	室蘭市			3			
胆振支庁	虻田郡			2			
胆振支庁	有珠郡			2			
胆振支庁	伊達市			4			
胆振支庁	千歳市			1	小計		
		1	2	17			20
渡島支庁	函館市	1		4			
渡島支庁	松前郡			1			
渡島支庁	茅部郡	1		3			
渡島支庁	亀田郡			1	小計		
		2		9			11
				道外 19			
		D1	D2	CI			
道外		1	2	16	合計		
		1	2	16			19

* D1はキャンプディレクター1級 (単位:人)
D2はキャンプディレクター2級
CIはキャンプインストラクター

2011年12月北海道キャンプ協会事務局作成

年度から開始されたBUC事業の札幌圏外の開催は13件中4件に止まった。この4件は、日高、大雪、釧路、洞爺で開催し、道南と道北方面の開催は0件であった。会員も札幌市を含む札幌圏（石狩管内）に集中している。表3は、2011年12月時点の日本キャンプ協会の有資格者で支部登録先を北海道キャンプ協会とした会員数を道南、道央、道北、道東と北海道以外のブロックに分けた上で資格別に整理したものである⁷⁾。なお会員数はその年度の年会費が納入された時点でカウントされるため毎月に人数は変動する。北海道キャンプ協会の2011年度末の会員数は284人であるが調査を実施した2011年12月は291人であった。表3からは291人中166人（57.0%）が道央に集中していることがわかる。中でも札幌市には指導者養成講習の企画運営ができ、組織キャンプの総責任者となるキャンプディレクター1級の有資格者24人（54.5%）、続くキャンプディレクター2級35人（60.3%）が在住している。これは札幌圏内で実施する指導者養成事業や市民向けキャンプ普及事業の運営スタッフが迅速に確保できることを示している。他方キャンプインストラクターでは、札幌市の64人に続き、釧路市が18人、江別市が17人となっている。いずれも学生の有資格者がその大半をしめていることが登録履歴からわかっている。特に江別市の場合は全員が学生である。これは著者らが指導する大学が江別市にあり、日本キャンプ協会のキャンプインストラクターとキャンプディレクター2級マネジメントコースの課程認定団体であることに起因している。換言すると日本キャンプ協会課程認定団体としての大学または専門学校が所在する地域は、一定数の有資格者を輩

出する可能性が高いことを示している。また課程認定団体の教員やそこでトレーニングを受けた学生会員が、指導者となって地域住民へキャンプ普及のためのイベントを発信する可能性を備えている。従って未だ指導者養成事業やBUC事業が行われていない道南、道北地域の大学、専門学校ないしは青少年教育団体の調査を北海道キャンプ協会として行ない、課程認定団体登録への推奨を試みるのも一案ではないかと考える。

第2の課題は、道民へのキャンプの普及活動機会が少ないことへの対応である。

20年間の事業の約8割は指導者養成事業であり、市民へキャンプの理念や技術を伝えるキャンプの普及を目指したイベント型事業は4件であった。北海道キャンプ協会の理事以下役員、事務局員17人は、全員ボランティアである。うち15人が現職の業務を抱えているため大きなイベント型事業の開催には限界がある。しかし課題をそのままにしていたのでは、北海道キャンプ協会の使命を果たすことはできない。そこで大きなイベント開催を目指すのではなく、2013年度実施の「巡回BUC」の考え方を積極的に取り入れて道南、道北ブロックでの開催を意図的に試み、会員とより多くの市民を対象にした事業展開をする必要がある。2007年2月のBUC事業では沙流郡日高町を会場として国立日高青少年自然の家と連携して「雪を知ろう！雪と遊ぼう！」を共催し、根室・帯広からの市民を含む22人の参加者に雪中埋没体験や救急法などの野外安全教育を実施し成果を収めた。そこで第2課題の市民向けの普及活動については、以下の3つの流れを提唱する。1. キャンプディ

レクター1級の有資格者へBUCスタッフ募集活動を行なうと共に対象地域のインストラクターを含む有資格者や教育委員会、国や道市町村立の青少年施設あるいは地域の子ども会やシルバー会などの既存団体へ働きかけ巡回BUCの候補地をたてる。2. その際、北海道キャンプ協会の組織内に本事業の担当者を置き、事業執行の責任と権限を明確しておく。3. また巡回BUCだけではなく、該当団体とイベント型の共催事業を開拓する。

第3の課題は北海道キャンプ協会の社会的認知が低いことへの対応である。

北海道キャンプ協会は、キャンプを通じて道民の心身の健康増進を図ると共に、人と自然の調和を求め、合わせてキャンプの在り方を探求すること目的に活動してきた。この場合のキャンプとは、いわゆる組織キャンプを指し、指導者養成も組織キャンプの養成カリキュラムに沿って実施している。しかし組織キャンプが市民に定着しているアメリカと異なり、わが国において一般的に組織キャンプと個人が楽しむレクリエーションキャンプの違いを認識できる市民は少ない。このような状況の中で「北海道キャンプ協会はキャンプを通して人づくり、まちづくりの支援者を養成している」と言葉で伝えられたとしてもその意味を市民が正しく理解することは困難である。なぜなら組織キャンプは実際に参加することによって初めて個人や団体が成長することを体験的に理解する特徴を有するからである⁸⁾。従って北海道キャンプ協会の理念が道民に受け入れられ社会的認知を得るためには、より多くの市民に協会が提供する諸活動に参加してもらわなければ社会的認知度は向

上しない。その仕組みを創ることが第3の課題への対応策となる。そこで第1段階としてキャンプの普及振興に関わる市民のニーズに合わせた認定証の導入を提唱する。認定証は資格と異なり北海道キャンプ協会の規定改訂などを伴わないため比較的容易に取り組みるものとする。本認定証の意図するところは、日本キャンプ協会が認定するキャンプインストラクターなどのキャンプ指導者養成の資格とは異なり、第1にキャンプの普及を図るために市民がキャンプを身近に感じ、自然体験活動を楽しむきっかけを生み出すことを目的としたものである。第2に個人で楽しむキャンプにおいても安全やマナーを正しく理解する安全教育やレジャー教育を実施する啓蒙活動を目的としたものである。具体的には、北海道キャンプ協会が主催するBUC事業やイベント型事業に参加した市民に2年間（仮）の期間限定で「キャンプマスター」や「火起こしマスター」（いずれも仮称）などの認定証を発行する。認定証希望者は各事業終了時に北海道キャンプ協会へ申請する。本認定証に伴う申請登録料は無料で有効期間中は北海道キャンプ協会の準会員（仮称）となる。同時に事務局は準会員の住所などの基本データを管理し期間内は、会報誌「北海道キャンプ協会かわら版」や次期BUCなどの事業案内を送付する。期間内のプログラムはすべて会員価格とするなどの特典を付ける。また本制度は、道内の課程認定団体への運用も可能とする。例えば課程認定団体である大学や専門学校でキャンプ実習などの日本キャンプ協会認定の指導者資格取得要件科目を履修した学生が、資格試験を受験しない場合でも北海道キャンプ協会の認定証を希望すれば受け取

ることができる制度とする。本制度により直ちに組織キャンプの理念を理解し、協会が目指す社会的役割を認知する市民が誕生する訳ではない。本制度の目的はキャンプを楽しむきっかけづくりであり、個人で楽しむキャンプを安全に行なうための最小限必要の知識を提供することである。しかし第2段階として何らかの形で協会の活動に参加した市民や学生が1回の体験で終わるのではなく継続して北海道キャンプ協会からの情報提供や場合によっては体験を重ねることで、組織キャンプへの理解が深まるのではないと思われる。更に第3段階として準会員が組織キャンプに興味をもち指導者養成講習会に参加した場合は、キャンプが個人や団体の成長を支え、社会に貢献していることへの理解に繋がると考える。そのためには、市民が参加したいと思う市民のニーズ、興味関心に即したプログラム提供が必須となる。プログラムの選定にはマーケティングの知識や技術も必要であり、この新たな仕組みづくりに関連しては、市場調査を含む広報活動の充実が求められる。

第4の課題は会員の増強についての対応である。

北海道キャンプ協会の本部組織である日本キャンプ協会は2012年度に社団法人から公益社団法人となり、2016年度には創立50周年を迎える。その日本キャンプ協会は今大きな組織改編と事業の改革が求められている。日本キャンプ協会の指導者(会員)数は2009年度9,620人、2010年度9,024人、2011年度半期で7,809人と減少し、そのうちの新規キャンプインストラクター数は2009年度4,158人、2010年度3,421人、2011年度半期で2,358人であった⁸⁾。その

要因について日本キャンプ協会は、18歳人口の減少と2005年度に文部省認定制度「野外活動指導者の知識・技能審査事業」が終了したことを挙げている。文部省認定の資格であることで取得希望者は一時期増加したが、その多くはキャンプインストラクターであり、同資格の低い継続率(2010年度は1年目の継続率が54.4%、2年目は26.8%であった)に起因しているとし、文部省認定制度終了時に資格制度の見直しを図る必要があったと分析している。そして協会の組織運営は会員が納める年会費によって支えられているため会員の定着増強の取り組みに着手するとしている⁹⁾。転じて北海道キャンプ協会の会員推移は表4が示すように減少傾向ではないが、キャンプインストラクターの継続率は全国平均に準じている。従って会員数が減少してから対策を講じるようではマーケティングの視点からも望ましくない。また現状を維持するだけではなく今後より安定的な組織運営をめざし、協会の社会的認知を向上させ、更なるキャンプの普及や振興に関する指導者養成を展開するために会員増強策を講じる必要がある。つまり会員増強は本論であげたすべての課題に関連する重点課題である。よって本課題の今後の取り組みについては、本研究のまとめとしてVI章で述べる。

表4 北海道キャンプ協会資格別会員数推移^{注1)}

資格 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012
D 1	34	34	34	31	40
D 2	65	62	55	66	65
C 1	94	115	159	187	174
合計人数	193	211	248	284	279

D 1はキャンプディレクタ1級 (単位:人)
D 2はキャンプディレクタ2級
C 1はキャンプインストラクターを示している。

VI おわりに

本研究では北海道キャンプ協会の20年間の活動を検証し、協会の課題を明らかにして北海道キャンプ協会の使命であるキャンプの普及と振興のための指導者養成の今後の在り方を探った。現況の北海道キャンプ協会の課題は1.札幌一極集中型の活動傾向についての対応2.道民へのキャンプの普及活動機会が少ないことへの対応3.北海道キャンプ協会の社会的認知が低いことへの対応4.会員の増強についての対応であった。また会員の増強はすべての課題に関連する重要課題であると捉えた。本課題の対応策は即ち今後の協会の在り方を考えることでもある。以下は筆者らが考える北海道キャンプ協会の今後の在り方である。

1. 北海道キャンプ協会は日本キャンプ協会の支部ではあるが、任意団体であり北海道キャンプ協会の規程変更や事業計画は協会独自に行なうことが可能である。ゆえに北海道民のニーズに即した会員（資格）制度の創出や新事業の開発に着手する。
2. 2013年度現在20周年事業を機に協会運営に若い世代の担い手が現れ、新旧の組織運営スタッフが力を出し合える環境が構築されつつある。今後はスムーズな世代交代を視野に入れ、広報・指導者養成・BUC・地域情報調査などの部門を再構築し協会組織内の整備を行なう。各部門に新旧の人材をバランス良く配置し、担当者の責任と権限を明確にする。
3. これまでの単年度毎の事業計画による運営を見直し中期計画（5年）を立てる。5年後の目標にむけた各部門の単年度計画を

立てる。各部門は具体的な活動の達成率を年度毎に評価し、次年度の事業計画に反映させるPDCAサイクルを取り入れる。

筆者らは社会貢献のひとつとして北海道キャンプ協会の役員・事務局員を担ってきた。また課程認定団体の担当教員として協会との関りを深めてきた。今後は本論で提唱した各案について北海道キャンプ協会の組織運営スタッフとして実現に向けた努力を行なうとともに、研究課題として協会支部と課程認定校の関係構築について取り上げ実践研究を進めていく。

引用・参考文献

- 1) 北海道キャンプ協会規程, 第2条, 1992
- 2) 北海道キャンプ協会規程, 第3条, 1992
- 3) 北海道キャンプ協会規程, 趣意書, 1992
- 4) 北海道キャンプ協会, 第1回シニアキャンプ報告, キャンピングほっかいどう, 第10号, 1998. 1
- 5) 北海道キャンプ協会, 明日のいのちの輝きを求めて, 全国シニアキャンプ大会イン北海道参加要項, 1999. 7
- 6) 北海道キャンプ協会, 北海道キャンプ協会20周年記念誌20年のあゆみ, PP. 23-27, 2012. 10
- 7) 北海道キャンプ協会, 平成24年度北海道キャンプ協会理事会資料, 2012. 3. 5
- 8) 江橋慎四郎編著, 野外教育の理論と実際 杏林書院, 1978.
- 9) 日本キャンプ協会, 2011年度指導者養成委員会第1回指導者増強部会資料, 2011. 7. 3
- 10) 日本キャンプ協会, 平成24年度事業計画書,

P. 15, 2012. 6

注

注 1) 平成25年度北海道キャンプ協会理事会
資料 (2013. 6. 3) を基に筆者が作成した。